



堀 讓 議員
YUZURU HORII



新年度事業と国の施策について

問 国は「こども・子育て支援加速化プラン」により事業展開をする。市もそれに準じて行うが、「こども家庭センター」の業務内容はどのようなものなのか。

答 各関係機関と連携し、妊娠から子育て期に係る相談業務を行う。支援計画を作成し、個々の家庭状況に応じた支援に繋がっていく。特に支援が必要な子育て家庭等には、訪問支援員を派遣し、家事支援や育児支援を行う。

問 教育支援センターが中学校に加えて、小学校でも4校に設置されるが、どのような職員を配置し、業務内容はどのようなものなのか。

答 教員免許や臨床心理士、社会福祉士等の専門的資格を有するものを配置し、不登校児童生徒の学習や体験活動、教育相談

等、に応じ、社会的自立に向けての支援を行う。

新宮地域の小中一貫校について

新宮地域ではこの事業に対して、期待と不安がある。少子化による数合わせの統廃合ではあつてはならない。主役は子どもと保護者、その地域である。学校が無くなることで、その地域を疲弊させてしまう課題が全国で起っている。

問 令和10年4月開校に向けて、準備委員会が設置されたが、どのようなことを協議しているのか。また、委員の任期はどのようなのか。

答 学校の名称、校章、校歌、制服等を協議していく。委員の任期は、開校前日までとなる。

問 保護者や地域の声は、どこまで反映されるのか。

答 保護者を含む開校準備委員会で、新校舎構想や学校名の公募等、開校に向けての様々なことを決定していく過程で、保護者や地域の声が反映できるように計画していく。

その他の質問事項

- 学校体育館の空調設備設置
- こども園・学童保育の職員配置
- 教員業務支援員の業務内容

主な議会の動き

1月29日(月) 市議会議員研修会

2月1日(木) 経済建設常任委員会(市民意見交換会)
6日(火) 観光戦略・地域産業調査特別委員会
(管外行政視察)

7日(水) 子育て支援・少子化問題調査特別委員会
総務生活常任委員会(所管事務調査)
15日(木) 経済建設常任委員会(管外行政視察)
21日(水) 議会運営委員会
全員協議会
28日(水) 定例会第1日

3月1日(金) 定例会第2日
予算決算特別委員会 全体会
子育て支援・少子化問題調査特別委員会

5日(火) 総務生活常任委員会・分科会
6日(水) 福祉文教常任委員会・分科会
7日(木) 経済建設常任委員会・分科会
11日(月) 議会運営委員会

14日(木) 定例会第3日(会派代表・一般質問)
15日(金) 定例会第4日(一般質問)

19日(火) 予算決算特別委員会 全体会
全員協議会

22日(金) 定例会第5日
25日(月) 観光戦略・地域産業調査特別委員会

4月10日(水) 議会広報委員会

16日(火) 会派代表者会議

17日(水) 子育て支援・少子化問題調査特別委員会

23日(火) 観光戦略・地域産業調査特別委員会